

〔論 説〕

会計制度に対する経済政策の及ぼす影響に関する一考察

－移行経済の場合－

魏

巍

〔要 旨〕

本稿は、経済移行のための経済政策が会計制度にどのような影響を及ぼしたのかに関して考察を行ったものである。ここでは、まず経済政策の定義および目的について検討を行ったうえ、経済移行のための経済政策の目的を明らかにする。次に、そのような経済政策の市場移行におけるシステム反応を検討し、移行方式の選択による経済政策の違いを明らかにする。その後、制度変化のメカニズムと経済政策の相互関係を検討し、経済政策による制度変化の問題点を取り上げる。そして最後に、経済移行のための経済政策が会計制度に及ぼした影響を明らかにする。

I はじめに

1989年のベルリンの壁の崩壊をきっかけとして、計画経済を採用していた社会主義諸国は相次いで市場経済への移行をはじめた。これらの計画経済から市場経済へ移行する社会主義諸国（以下、移行経済諸国と略す）においては、経済移行のための経済政策が会計制度に大きな影響を及ぼしたと考えられる。すなわち、計画経済から市場経済へ移行するためには、政府¹の介入が必要とされる。移行経済諸国の政府は頻繁に経済政策を打ち出すことで市場経済への移行を実現させようとする。このような経済政策は会計制度を含む制度全体に大きな影響を及ぼしていることが容易に想定できる。

会計制度に対する経済政策の及ぼす影響を明らかにすることは、移行経済諸国における会計制度を理解するために必要であり、興味深い研究結果を得る可能性がある。

本稿は、以上の研究目的を達成するために、Aoki (2001) と大野 (1996)²のモデルを援用した演繹的な研究手法を用いる。具体には、まず経済政策の定義および目的について検討を行っ

¹ 政府は国家レベルの政府、地方政府および超国家的政府が考えられるが、本稿は国家レベルの政府を意味する。

² 大野健一氏は開発経済学を専門とする経済学者である。同氏は1987年スタンフォード大学にて経済学 Ph.D を取得した。青木昌彦氏は1984年にスタンフォード大学の教授に就任したことから、大野健一氏の研究は青木昌彦氏の研究の影響を受けていると考えられる。

たうえ、経済移行のための経済政策の目的を明らかにする。次に、経済政策の市場移行におけるシステム反応を検討し、移行方式の選択による経済政策の違いを明らかにする。その後、制度変化のメカニズムと経済政策の相互関係を検討し、経済政策による制度変化の問題点を取り上げる。そして最後に、経済移行のための経済政策が会計制度に及ぼした影響を明らかにする。

II 経済政策の定義とその目的に対する検討

政策の研究は、3つの事項を取り上げなければならないという。すなわち、「われわれの欲するものはなにか（目的）、われわれはいかにしてそれを達成するか（手段）、そして政策にかかわりをもつひとびとの組織あるいは集団は、いかなる性格のものか」、である³。

1. 経済政策の定義

浅野（1975）は、経済政策を、「経済主体が各種の経済的手段を用いて、その目的を達成するための経済行為である」⁴と、一般に定義している。この定義における「経済主体」には政府のほか、家計や私企業のような私的経済主体も含まれている。一方、横山（2012）は、経済政策を、「さまざまな経済問題を是正・改善するための政府の措置」⁵と定義し、経済政策を政府によるものに限定した。同じく経済政策を政府によるものに限定した定義はほかにも福田（1996）の「経済に対する政府の干渉」がある。本稿で取り上げる経済移行のための経済政策は政府によるものであり、「経済問題を是正・改善」というよりも、「経済への干渉」という表現がより適切であると判断し⁶、福田（1996）の定義を採用する。

さらに、福田（1996）は、経済政策を、経済過程を対象にする経済経過政策（量的政策）と経済体制を対象にする経済体制政策（質的政策）に大別できると指摘した。すなわち、経済経過政策は主として政府による経済諸量の操作・規制を内容とするのに対して、経済体制政策はその国の制度的フレームワークを対象にするものであり、所有方式、相互調整方式および上下調整方式の形成・維持・改革・転換に係わる政策を主要な内容とする⁷。本稿で取り上げる経済移行のための経済政策は、後者の経済体制政策に当てはまることになる。

³ 内田・海老原・富永・佃・山田訳（1975）1ページ。

⁴ 浅野（1975）2ページ。

⁵ 横山（2012）はじめに。

⁶ 福田（1996）のタイトルである「体制転換の経済政策－社会主義から資本主義へ－」からも、その定義は移行経済を前提としていることが推察できる。

⁷ 福田（1996）3ページ。

2. 経済政策の目的

長（1964）は、経済政策の目的について、上位の目的とそれを実現するための手段ともいえる下位目的があると指摘する。前者には例えば共同の善、国民厚生を増進、国富の増大、国民所得の極大化、最適欲望充足があり、後者には例えば完全雇用の実現や生産性の向上がある。そして、その下位目的を実現させるためにさらに下位の目的がある。このように、経済政策においては、目的＝手段の体系が連続的な系列としてあらわれ、同時に目的＝手段は競合的である⁸という。

そもそも、経済学は、国民の福祉ないし厚生を増進するために、いかなる手段がとられるべきかという実践的目的から出発したものである。このために、ひとはまず国民の厚生が何から求められるか、どこにあるか、その一般的な条件は何であるかを明らかにせねばならなかった⁹。

経済学の最上位の目的は国民的厚生を増進することであるとすれば、それは何から求められるかという問いに答えなければならない。経済学の父と呼ばれるアダム・スミスの『国富論』は1つの答えをわれわれに提示してくれた。すなわち、限られた経済資源は「見えざる手」によって最適な配分ができるという市場メカニズムの理論である。市場経済を成立させることが結果的に国の富を増加させ、国民的厚生を増進させるという論理である。しかし、市場経済では、不完全な情報、取引費用などが原因となって最適な資源配分が達成できないことはすでに明らかにされている。政府は、そのような市場の不完全性や外部不経済などの市場の欠陥の問題を解決しようという目的をたてて、その目的を達成するための対応策をとることになる¹⁰。換言すれば、この論理の展開上にある経済政策は市場経済を前提にしている。

一方、マルクスの『資本論』はこのアダム・スミスの答えを否定した。マルクスは資本の本質を追及し、「剰余価値」の存在を発見した。すなわち、市場経済は国の富を増加させることができるが、それは国民的厚生を増進させる結果にならないわけである。このマルクスの『資本論』は共産主義の基本理論であり、後に市場経済と対極的な計画経済の理論に発展されることは周知のとおりである。しかし、その理論を社会主義諸国で実践した結果、計画経済を採用していた国々は1960年代にその非効率性が問題となりはじめ、計画経済の欠陥が明らかになった。移行経済学は、この計画経済の非効率の問題を解決するための鍵は「市場」である¹¹と考える。実際には、1980年代以降、社会主義諸国は相次いで計画経済から市場経済への移行をは

⁸ 長（1964）15ページ。

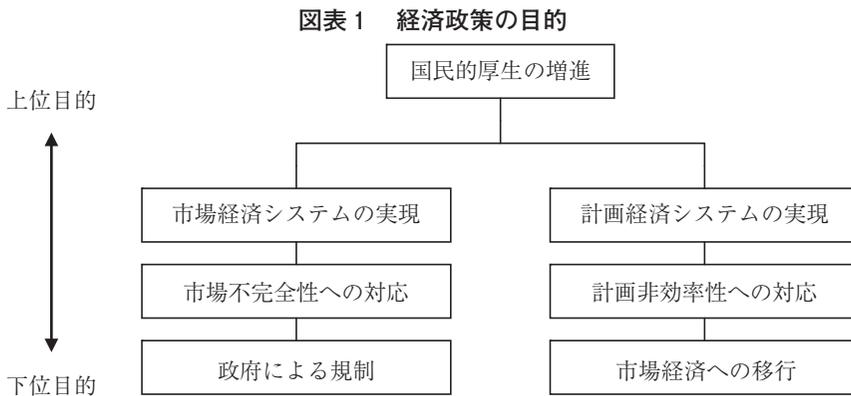
⁹ 長（1964）1ページ。

¹⁰ 浅野（1975）2ページ。

¹¹ Lavigne（1999）, PP. 37-38, 栖原学訳 [2001] 44ページ。

じめた。

以上のことから、経済政策の目的を整理すると、まず最上位の目的として国民的厚生が増進があり、それを実現させるための下位の経済政策の目的は、市場経済システムの実現と計画経済システムの実現に分かれる。また、それぞれのシステムの欠陥を補うために、その更に下位の経済政策の目的として、一方は市場不完全性への対応であるのに対して、もう一方は計画非効率性への対応である。そして、市場不完全性への対応のための経済政策は政府による規制であるのに対して、計画非効率性への対応のための経済政策は市場経済への移行である（図表1参照）。



Ⅲ 経済移行のための経済政策

すでに明らかにしたように、移行経済諸国の経済政策の目的は市場経済への移行である。ここでは、計画経済から市場経済へ移行するための経済政策を検討する。

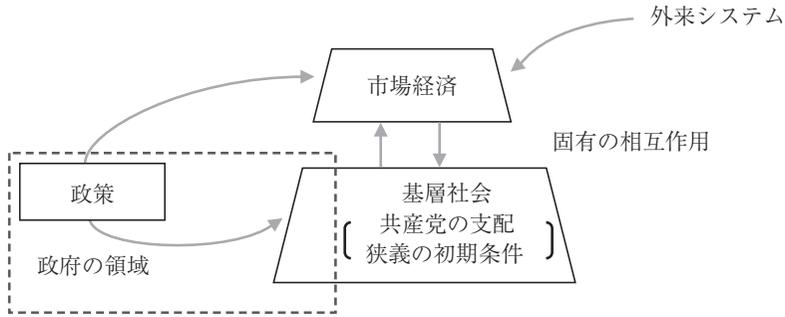
1. 経済移行のための経済政策

移行経済諸国における市場化とは、政府や国際機関により基層社会¹²にとって異質な「市場経済システム」が外部から意図的に持ち込まれる状況をさす。このような計画経済から市場経済への移行は、基層社会の慣性と新システム（市場経済）に適応しようとする力との相克の過程であり、その動態は「外来ショックを源泉とする連続性をもった変化の連鎖」と要約しうる¹³

¹² 「基層社会」とは、「経済と非経済をともに含む有機体としての旧システム群」を意味する（大野（1996）76ページ）。

¹³ 大野（1996）75-76ページ。

図表2 市場移行におけるシステム反応モデル



出所：大野（1996）76ページ，図3-1。

という。それを図式的に示したのが、図表2の「市場移行におけるシステム反応モデル」である。

ここでは、「基層社会」の旧システムは移行過程に先行するものとして配置され、新たに導入される外来システムとしての市場経済はそのうえに位置づけられた。この「基層社会」は、長い歴史の中で培われてきた伝統的・文化的要素が基底にあり、こうした狭い意味での「初期条件」のうえに何十年かの共産党支配によって強制的にかぶせられた統制主義が存在している。このような二層性をもった社会構造の中に「市場経済」という新たなシステムが外部から持ち込まれたとき、それは「基層社会」と多様に反応する。この反応の多様性を予測し、説明し、さらには追加的な政策によって望ましい方向に導くことこそが移行経済諸国政府と国際機関に課された使命である¹⁴。

そこにおいては、改革主体としての政府がせねばならないことは、外部から持ち込まれた市場経済が自国に根つき発展するように、諸施策を通じて応援することである。すなわち、「基層社会」のうえに「外来システム」が重ねられたときに生じる「相互作用」が望ましい方向に働くように、市場導入と同時にさまざまな政策を追加インプットとして打ち出すことにある。政府がこの努力を怠ったり誤ったりすれば、市場経済にはいつまでたっても移行できない¹⁵。

そこで、政府はどのようにして経済政策を通じてそのような「相互作用」を望ましい方向に働くのかについてみてみよう。移行前は伝統部門を支える制度と統制部門を支える制度はあまり関係のない形で並立している。そこには市場経済を支える制度群はまだ存在しない。伝統部門と統制部門を縮小して資源をいまだ存在しない市場部門へと移動させるには、複数レベルの政策が必要となる。すなわち、①市場経済に必要な制度群の構築、②伝統経済の制度群の解体と資源の漸次解放、③統制経済の制度群の解体と資源の漸次解放、④インセンティブの中立性、

¹⁴ 大野（1996）76ページ。

¹⁵ 大野（1996）85ページ。

すなわち命令・規制・補助金などの撤廃である¹⁶。政府は、これらの複数レベルの政策を行うことにより、計画経済から市場経済への移行を実現させようとする。

2. 移行方式と経済政策

経済移行方式について、短期間に行われる「ビッグバン方式」と、長期間にわたり行われる「漸進主義方式」がある。また、移行開始時点で、市場の核は極めて大きく、計画は極めて小さい状態である「自由市場経済」を目指す場合と、計画の範囲が小さいながらも重要と考えられ、維持される「計画市場経済」を目指す場合がある。そこで、移行開始の時点で自由市場経済を目指すのか、それとも計画市場経済を目指すのか、また、経済移行はビッグバン方式を採用するのか、それとも漸進主義方式を採用するかにより、図表3のように4つの類型に区分することができる¹⁷。

図表3 経済移行方式の類型

		自由市場経済	計画市場経済
方式	ビッグバン	A	B
	漸進主義	C	D

類型Aと類型Bに該当する国は「ビッグバン方式」を採用するため、政府は外来システムである市場経済を一気に導入する傾向がある。一方、類型Cと類型Dに該当する国は「漸進主義方式」を採用するため、政府は外来システムである市場経済を段階的導入する傾向がある。さらに、類型Aと類型Cに該当する国は移行開始の時点で「自由市場経済」を移行目標としているため、「統制経済の制度群の解体と資源の漸次解放」と「命令・規制・補助金などの撤廃」といったレベルの経済政策に積極的であるのに対して、類型Bと類型Dに該当する国は移行開始の時点で「計画市場経済」を移行目標としているため、「統制経済の制度群の解体と資源の漸次解放」と「命令・規制・補助金などの撤廃」といったレベルの経済政策に消極的であるといえる。

このように、移行経済諸国における経済移行はどの類型に当てはまることにより、そこにおける経済移行のための経済政策に差異がみられるといえる。

¹⁶ 大野（1996）140-141ページ。

¹⁷ その詳細については魏（2013）52-54ページを参照されたい。

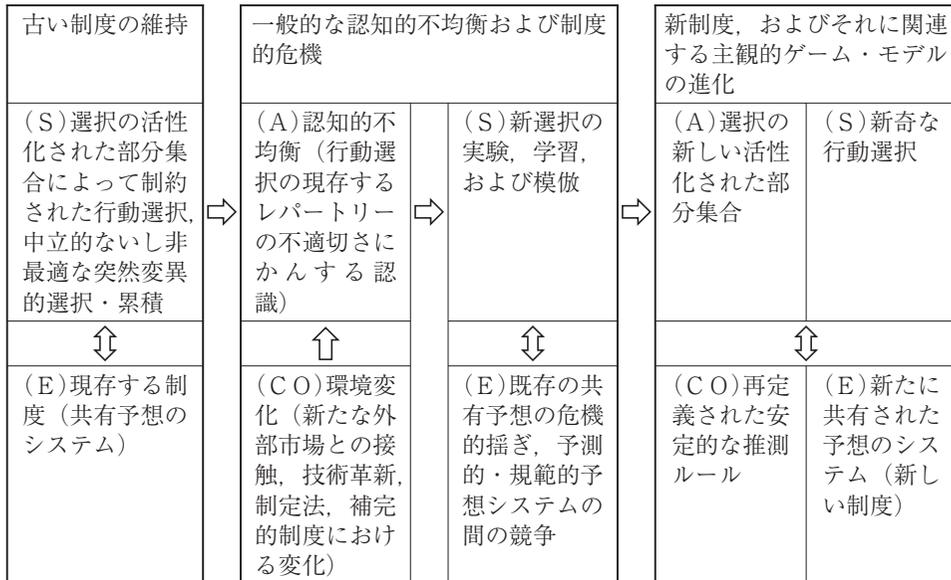
IV 移行のための経済政策と制度変化¹⁸

計画経済から市場経済への移行はある制度からそれと別の制度への移行を意味する。ここでは、経済政策はどのようにして制度変化を影響するのかを明らかにするため、Aoki (2001) の比較制度分析の理論を用いることにする。

1. 制度変化と経済政策

比較制度分析は、制度を、「ゲームがいかにかプレイされるかにかんして、集団的に共有された予想の自己維持的システム」¹⁹と定義する。この「制度」はゲームの個々のプレイヤーの「共有予想」であり、人が考案する政治的ルール、経済的ルール、そして契約のようなフォーマルな制約のみを意味するのではない²⁰。いうまでもなく、移行経済諸国で行われる市場経済への移行のための経済政策は制度の変更をもたらす。Aoki (2001) は主観的ゲーム・モデルを用いて、制度変化のメカニズムを図表4のように表現した。そこでは左側から、「古い」主観的ゲーム・モデルの内生変数の選択、環境変化と認知的不均衡に対応したそれらの改訂へのサー

図表4 制度変化のメカニズムの認知的側面



出所：Aoki [2001], Figure9.2；龍澤・谷口訳 (2001) 図9.2

¹⁸ 「制度変化」は「制度移行」より広いとみる。すなわち、制度移行は必ず制度変化が伴うのに対して、制度変化は必ず制度移行を意味しない。

¹⁹ Aoki (2001), p26, 龍澤・谷口訳 [2001] 33ページ。

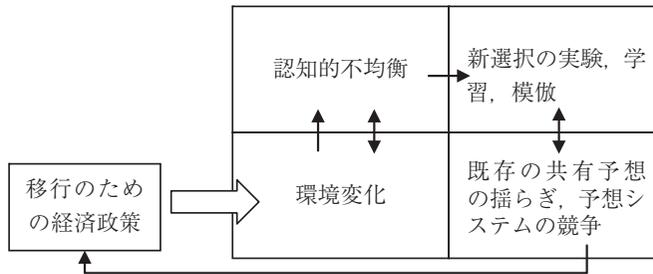
²⁰ 魏 (2016) 56-57ページを参照されたい。

チの開始, 予測的・規範的予想のシンボリック・システムの競合の可能なインパクト, そして最後に「新」制度の発生とそれに結びついた新しい主観的ゲーム・モデルの発生が示されている²¹。

この図表4の左の枠は古い制度を, 右の枠は新しい制度を, 真ん中の枠はその間の変化を表している。移行経済の場合, 計画経済を前提とする古い制度から市場経済を前提とする新しい制度への変化とみることができ, 移行中は真ん中の枠がそれに当たる。この真ん中の枠の「一般的な認知的不均衡および制度的危機」というのは, 環境変化により, 最初は経済主体の認知的不均衡が生じる。そして, そのようなことは経済主体の新選択の実験, 学習および模倣を引き起こす。それに伴い, 既存社会の共有予想の危機的揺らぎ, 予測的・規範的予想システム間の競争が生じる。この真ん中の枠を単純化し, 経済政策の影響を追加して示したのが図表5である。

図表5で示しているように, 政府による移行のための経済政策が外部要因となり, まずは環境変化が起こる。次に, その環境変化は経済主体の認知的不均衡を引き起こす。それに対応するため, 新選択の実験, 学習, 模倣が行われ, そのことは古い制度, すなわち既存の共有予想の揺らぎを引き起こす。そのような結果をみて, 政府は経済政策の修正を行い, 次の経済政策を実施する。そして, その経済政策はまた環境変化を引き起こす連続的な反応である。

図表5 経済政策と制度変化のメカニズムの認知的側面



2. 経済政策による制度変化の問題点

Aoki (2001) は, それまで存在していなかった「制度」の導入を図る目的で政府が制定法を起草しても, 特定の経済, 政治, 社会的文脈において, その施行はしばしば意図せざる帰結をもたらすことがあると指摘した。また, その主な理由は, デザインされた計画と, 制度発展のユニークな歴史軌道を反映した現存の制度的環境との間に「適合性」が欠如していることにある²²という。

²¹ Aoki (2001), p243, 龍澤・谷口訳 (2001) 264ページ。

²² Aoki (2001), p17, 龍澤・谷口訳 (2001) 22ページ。

具体には、まず第1に、政府の政策と組織デザインの帰結として、意図されざる制度が進化する可能性がある。すなわち、政策変更の明示化された目的が、経済主体の選択に対してある方向に影響を与えるととしても、補完的ドメイン²³間における経済主体の戦略的選択の累積的で相互に強化し合う相互作用を通して、意図されざる全体的制度変化が進化することになるかもしれない。第2に、制度関連の能力の欠如による、政策の意図した結果の挫折である。政策変化があるドメインの代替的制度の発展にとって適合的なものであるとしても、それと補完的な制度関連の人的資産が存在しないならば、意図した結果が生まれないかもしれない。第3に、制度関連のパラメータの衝突する動きと政府の役割である。というのは、全体的制度配置のマクロ・レベルでは、制度関連のパラメータの運動方向は必ずしもお互いに補完的ではなく、衝突する可能性がある。その場合、もし現存する国家形態が非自由主義的ならば、政府は古い利益集団と結託して、彼らのためになるようにその規制権力を動員するか、制定法を施行することで応えるかもしれない。逆に、もし政府が古い利益集団と結託せず、旧パターンを徐々になくしていく政策に従事するならば、ゆるやかな移行が生じる²⁴という。

このように、政府による経済移行のための経済政策は制度の環境に変化をもたらし、制度変化を促すことができるが、かならず意図された制度への移行に到達することができないことは明らかである。

V 経済移行のための経済政策が会計制度に与える影響

1. 多層化とした制度構造

移行経済の場合、計画経済から市場経済への移行という目的で制度移行が行われ、会計制度はそこに組み込まれることになる。経済政策の目的は会計目的より上位におかれるため、会計目的はそれに従わなければならない。経済移行のために、外来システムとして市場経済システムが意図的に持ち込まれるが、それに伴い、市場経済を前提とする会計制度²⁵も持ち込まれることになる。その結果、基層社会にとって異質な会計制度²⁶が現存の会計制度と共存し、その相互作用で多層化とした複雑な制度構造になる。

また、制度の頑丈性または持続性のため、外来のシステムの会計制度はすぐにそれまでの会

²³ 「ドメイン」は、自然人ないし組織といった経済主体の集合、および継起的な期間においてそれぞれの経済主体が選択できる物理的に実現可能な行動の集合に構成される (Aoki (2001), p21, 龍澤・谷口訳 (2001) 27ページ)。

²⁴ Aoki (2001), pp269-270, 龍澤・谷口訳 (2001) 293-295ページ。

²⁵ 会計基準のようなフォーマルの制度を意味する。

²⁶ 現存の会計制度の前提である計画経済と対極的な市場経済を前提とするため、「異質」になるわけである。

計制度を代替することができず、新旧制度の共存がみられる。その共存期間は、「ビッグバン方式」を採用する場合は比較的短いであるのに対して、「漸進主義方式」を採用する場合は比較的長い。また、「自由市場経済」を目標とする場合はいずれ旧来の会計制度は新しい会計制度に代替されるのに対して、「計画市場経済」を目標とする場合は旧来の制度は代替されることなく、存続することになる。

2. 経済主体²⁷の消極性による影響

すでに明らかになったように、制度変化は外部の環境変化から始まり、新しい制度の形成まで、経済主体は長い期間をかけて実験、学習、および模倣をする（図表4）。移行経済の場合、政府は頻繁に経済政策を打ち出すことで経済主体の環境変化をもたらす。そのため、経済主体の共同予想が形成される前にまた次の経済政策による環境変化が生じることになる。その結果、経済主体は取引費用を節約するために、新選択の実験、学習、模倣、そして共有予想の形成に消極的になる傾向がある。

また、移行経済の場合、何十年かの共産党支配を受けた経済主体の戦略的選択の能力が極めて低いと考えられる。そのうえ、経済主体は技術的に決定されたゲームのルールに関する十分な情報を持っておらず、会計情報よりも政府の経済政策に優先して反応する傾向がみられる。言い換えると、そこにおいては、会計情報の有用性は比較的低いことが観察されることになる。

さらに、このような特徴を持つ経済主体は会計ルールの形成にも消極的であり、アメリカの場合のような会計基準の形成に参加する動機を持たない。そのため、移行経済の場合、会計基準の制定機関は公的機関であるケースがほとんどであり、会計基準の強制力が強い。

3. 移行方式の違いによる影響

すでに明らかにしたように、移行方式の選択によって、経済移行のための経済政策に違いがある。すなわち、「ビッグバン方式」を採用する場合は、外来システムである市場経済を一気に導入する傾向がある。一方、「漸進主義方式」を採用する場合は、外来システムである市場経済を段階的導入する傾向がある。そして、移行開始の時点に「自由市場経済」を移行目標にしている場合は旧来の制度を撤廃することに比較的積極的になるのに対して、移行開始の時点に「計画市場経済」を移行目標にしている場合は旧来の制度を撤廃することに比較的消極的に

²⁷ この経済主体は政府以外の私企業と家計をさす。

なるといえる。

そして、その違いは会計制度にも表してくることになる。すなわち、「ビッグバン方式」を採用する場合、欧米諸国の市場経済を前提とする会計制度を一気に自国に導入する傾向がある一方、「漸進主義方式」を採用する場合、欧米諸国の市場経済を前提とする会計制度を段階的導入する傾向がある。そして、移行開始の時点で「自由市場経済」を移行目標にしている場合、それまでの計画経済を前提とする会計制度をいずれ撤廃する傾向があるのに対して、移行開始の時点で「計画市場経済」を移行目標にしている場合、それまでの計画経済を前提とする会計制度をいつまでも存続させる傾向があるといえる。

VI 終わりに

本稿は、移行経済諸国における会計制度に対する経済政策の及ぼした影響を明らかにするために、Aoki (2001) と大野 (1996) のモデルを援用した演繹的な研究手法を用いた。具体には、まず経済政策の定義および目的について検討を行ったうえで、経済移行のための経済政策の目的を明らかにした。次に、そのような経済政策の市場移行におけるシステム反応を検討し、移行方式の選択による経済政策の違いを明らかにした。その後、制度変化のメカニズムと経済政策の相互関係を検討し、経済政策による制度変化の問題点を取り上げた。そしてそれらの検討を踏まえ、経済移行のための経済政策が会計制度に及ぼす影響を明らかにした。

結論として、移行のための経済政策が会計制度に及ぼす影響は多様で複雑なものであることがわかった。今後、移行経済諸国の事例を注意深く観察し、本稿の結論を検証することが、研究課題として残されている。

参 考 文 献

- Aoki, M. (2001), *Toward a Comparative Institutional Analysis*, The MIT Press, 瀧澤弘和・谷口和弘訳 (2001) 『比較制度分析に向けて』NTT出版。
- 青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性－比較制度分析序説－』東洋経済新報社。
- 青木昌彦・奥野 (藤原) 正寛 (1996) 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 浅野義光 (1975) 『経済政策』文化書房博文社。
- Coase, R. (1988), *The Firm, The Market, And The Law*, The University of Chicago, 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳 (2012) 『企業・市場・法』東洋経済新報社。
- 藤井秀樹 (2007) 『制度変化の会計学－会計基準のコンバージェンスを見すえて－』中央経済社。
- 福田敏浩 (1996) 『体制転換の経済政策－社会主義から資本主義へ－』晃洋書房。
- 飯島大邦・谷口洋志・中野守編著 (2010) 『制度改革と経済政策』中央大学出版部。
- クラフチック・マリウシュ (1999) 『東欧の市場経済化－旧中央計画経済における危機と経済改革』九州大学

出版会。

- Lavigne, M. (1999), *The Economics of Transition: From Socialist Economy to Market Economy*, second edition, Macmillan Press. 栖原学訳 (2001) 『移行の経済学－社会主義経済から市場経済へ－』日本評論社。
- McGee, Robert W. (2010), *Accounting and Financial System Reform in a Transition Economy*, Springer, 方紅星訳 (2010) 『転軌経済体的会計和財務体系改革－以俄羅斯為例』東北財経大学出版社。
- 宮本勝浩 (2004) 『移行経済の理論』中央経済社。
- 溝端佐登史・吉井昌彦編 (2002) 『市場経済移行論』世界思想社。
- North, D. (1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press, 竹下公視訳 (1994) 『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房。
- 大野健一 (1996) 『市場移行戦略－新経済体制の創造と日本の知的支援』有斐閣。
- 中央大学経済研究所編 (1998) 『市場経済移行政策と経済発展－現状と課題－』中央大学出版社。
- 長守善 (1964) 『経済政策－福祉国家へのみち－』東洋経済新報社。
- 内田忠夫・海老原武邦・富永孝雄・佃近雄・山田勝久訳 (1975) 『経済政策の原理』東洋経済新報社；Boulding, Kenneth E. (1958), *Principles of Economic Policy*, Prentice-Hall, Inc.
- 魏巍 (2013) 「会計制度の変遷に関する一考察－移行経済学の視点から－」『経営学論集』(九州産業大学), 第24巻第1号, 47-61頁。
- 魏巍 (2016) 「移行経済における会計制度変遷に関する一考察－比較制度分析を手がかりに－」『経営学論集』(九州産業大学), 第27巻第1号, 53-67頁。
- 山本昌弘 (2006) 『会計制度の経済学』日本評論社。
- 横山将義 (2012) 『経済政策』成文堂。
- Yeager, T. (1999), *Institutions, Transition Economies, and Economic Development*, Westview Press, 青山繁訳 (2001) 『新制度派経済学入門－制度・移行経済・経済開発』東洋新報社。

(本稿は九州産業大学平成26年度国外研修員(平成26年8月～平成27年8月)の研究成果の一部である。また、本稿の内容を報告した際に、高須教夫先生(兵庫県立大学)、大石桂一先生(九州大学)をはじめとする多くの先生からご質問とコメントを頂きましたことに厚くお礼を申し上げます。)